

2017 年度現勢調査の実施

2017 年4月から6月に 2017 年度現勢調査を行いました。

ただ、地区内のネットワークを中心とした情報収集であるために、十分な調査とは言えませんが、聴覚障害教職員の総数は 475 名となりました。2016 年度の退職者3 名を昨年度の現勢調査報告の総数 454 名から差し引いて比較すると、24 名の増加になります。今年度の新規採用者は 25 名でした。(他県への新規採用も含みます)

<全体の傾向>

- 昨年度、聾学校に聴覚障害教職員が在籍していない県は、福島県と高知県でしたが、今年度は福島県は聾学校に聴覚障害教職員が在籍となり、沖縄県の聾学校が異動により在籍がゼロになりました。

よって、今年度の聴覚障害教職員が聾学校に在籍していない県は、高知県と沖縄県になります。

- 職種別に見ると、教諭が全体の62%を占めていますが、事務職など雇用形態の多様化により、微減傾向にあります。
- 年齢別に見ると、年齢が把握できない分を除いて、20代が30%、30代が32%、40代が15%、50代が10%、60代が2%の割合となっています。20代と30代で全体の6割を占めています。
- 県別に見ると、一番多いのは大阪府(59人)、次いで東京都(47人)でした。
- 定年退職後の再任用、新しい職種の設定など雇用形態の多様化がみられ、主幹教諭(首席)、学部主事(部長)など準管理職に就く教員もいます。